

発達特性のある学生の「困り感」の実態について

岡田 友子

日本財団公益事業部
シニアオフィサー

1 「困り感」実態調査実施の背景

2025年3月、日本財団では「発達特性のある学生の『困り感』実態調査」の結果を公開した。

「就職活動をして内定をとれない学生がいる。彼らは大学生活に馴染めず、アルバイトも長続きしない。中退して、引きこもりになっているケースもある。そのような学生に発達障害の傾向がある学生が多いのではなからうか」。

昨今、複数の大学関係者からそのような声を聞くことが多くなったが、実際にそのような学生はどれくらい

るのだろうか。

独立行政法人日本学生支援機構では、毎年「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」として、各高等教育機関が把握している学生について回答している調査を実施している。それによると2023年度の高等教育機関に在籍する障害のある学生は5万8141人、発達障害のある学生は1万1706人である。高等教育機関全体の学生数約324.7万人に対する発達障害のある学生の割合は約0.36%ということになるが、この数は大学が把握している学生数である。学生と関わっている方々は、これが実際の数とは大きく異なっているということを実感されているだろう。

また「発達障害」とされている人の中にも、障害者手帳を取得している人、手帳を取得していないが医療機関で診断を受けた人、診断は受けていないが自分でそう感じている人、周囲の人から見てそう思われている人、自分でそうとは考えていないが日常生活で困る場面が多々あり苦労している人など、様々なケースがある。最近では「発達障害グレーゾーン」という言葉もよく聞かれる

ようになった。

日本財団では、障害者手帳を取得しているか、診断を受けているかでなく、「自身の特性によって困っている人」の数と実態を明らかにしたいと考えた。特性があっても周囲の環境等によって困難が生じていなければ、その時点で支援は必要としないであろう。一方で、診断や自覚の有無にかかわらず「困っている」場合には何らかの支援が必要だと考えたからである。

そのため、当事者に「困っているかどうか」を聞く必要があると考え、全国の若者を対象に、広くインターネット調査を実施することとした。

またそれ以外にも、自身の特性に困難を感じている若者に詳しく実情を聞くインタビュー調査と、大学の就職活動支援室などで就職支援を行っている教職員に発達特性のある学生への対応について聞くアンケート調査も実施した。

●実施した調査※

・全国の20～25歳を対象にしたインターネットでの調査
回答者数1万7398人

・発達特性があり、就職活動を経験している学生または卒業生 22～28歳 8人へのインタビュー調査
・大学で就職支援を行っている教職員へのアンケート調査
回答者数247人

2 インターネット調査の概要

インターネット調査では全国の20歳から25歳の男女に広く回答を求めた。次にあげる学校生活・日常生活における困りごとを経験しているかを回答していただき、一定数以上あてはまる人で大学での就職活動の経験がある人には、二次調査にてさらに詳細な設問に答えていただいた。

●学校生活における困りごと

1 必要な単位の把握や履修登録等の手続きが難しく、一人でできなかった
2 時間割を組むことが苦手だった
3 メンタルの不調で授業に出られないことがよくあった

- 4 授業に集中できないことがよくあった
- 5 教科書など大切なものを持っていくことを忘れてしまったことがよくあった
- 6 授業など大事な予定を忘れてしまったり、遅刻してしまったりすることがよくあった
- 7 提出物の期限や授業内で小テストがあることなどを忘れることがよくあった
- 8 先生からの指示について、意図や内容が十分に読み取れないことがよくあった
- 9 レポート提出と個人の予定などの優先順位をつけられずに、レポート提出ができないことがよくあった
- 10 人前で発表することがとても苦手だった
- 11 黒板に書かれない、先生が話すだけの授業を理解することが難しかった
- 12 授業についていくことが難しく、単位をとれないことがあった
- 13 授業など長時間座っていなければいけないときに、じっと座っていることが難しかった
- 14 手書きで文章を書くことが極端に遅い
- 15 教科書や資料を読むことが極端に遅い

- 16 計算をすることが極端に苦手
- 17 自分の考えをまとめることや言語化することが苦手
- 18 大学内で居場所がないと感じていた
- 19 ゼミなど少人数で話しあうときに、ほとんど話すことができなかった

● 日常生活における困りごと

- 1 趣味などに集中しすぎて朝起きることが難しく、大事な予定に支障をきたすことがよくあった
- 2 掃除や整理整頓が極端に苦手
- 3 周りの人が盛り上がって話しているときに話に入れないことがよくあった
- 4 知り合いの発言などにかつとしてしまい、大きな声を出してしまうことがあった
- 5 ストレートすぎる物言いをしてしまい、話している相手に不快な思いをさせてしまうことがあった
- 6 自分の発言で周りの人が黙ってしまうことがよくあった
- 7 悩み事を話せる友人がいなかった

- 8 自分に自信がない
- 9 アルバイトをしたかったが、嫌な思いをするかもしれないと思う、できなかった
- 10 アルバイトで、ミスをしてしまうことが多く、注意されることがよくあった
- 11 アルバイトで、指示された内容がわからずに戸惑ってしまふことがよくあった
- 12 アルバイトで、複数の指示をこなすことができずパニックになることがあった
- 13 アルバイトを、閉店など雇用側以外の理由で、クビになったことがある

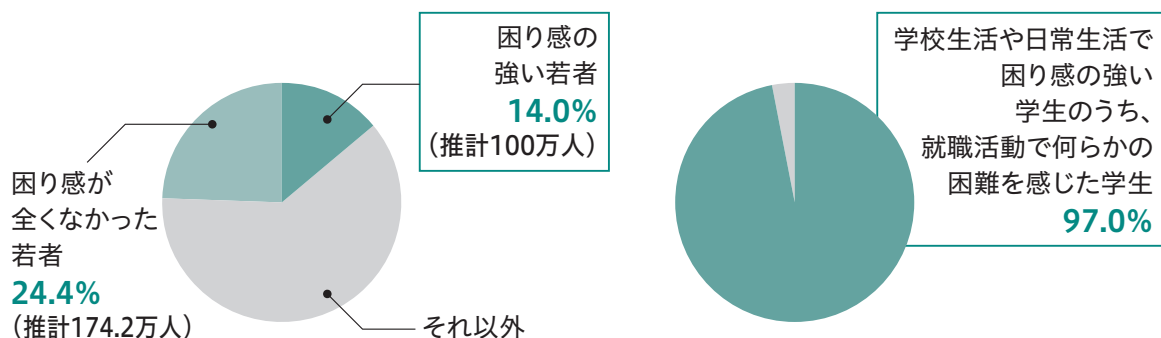
日本財団ではこれらの32項目のうち、8項目以上「あてはまる」と回答した人を「困り感が強い人」として注目した。この「困り感が強い若者」は全体の14%であった。全国の20～25歳の人口約714万人から推計すると全国の20～25歳のうち約100万人が「困り感が強い」といえることになる。

「困り感が強い」イコール「発達障害」や「発達障害グレーゾーン」と定義するものではないが、多くの若者が

困り感的強い若者の概要



- 困り感が強い若者(困り感が8個以上あてはまった人)は14.0%、
全国の20～25歳の推計100万人
一方、困りごとの個数別のトップは、一つもあてはまらない人で24.4%
- 就職活動で苦労している学生は、就職活動だけではなく、学校生活や日常生活で既に困り感を感じている
 - ・学校生活や日常生活で困り感的強い学生の97.0%が、就職活動で何らかの困難を感じていた
 - 一方、全体では、25.3%が就職活動で全く困り感を感じていない



[図1] 困り感的強い若者の概要

「困り感」を感じていることがわかった「図1」。

3 診断を受けている学生と自分で「あてはまると考えられる」学生

この調査では、「自分が感じる困り感」だけでなく、ASD（自閉スペクトラム症／アスペルガー症候群）、ADHD（注意欠如・多動性障害）、LD（学習障害）の診断の経験と自覚についても回答いただいた。その結果、ある人は5.1%、診断は下されていないが自分で「あてはまると考えられる」と回答した人は12.2%で、合計17.3%であった（3つの症状の複数回答者を除く）。

全国の20～25歳の人数から推計すると、診断を下されたことがある人が約36.4万人、あてはまると考えられる人が約87.1万人の、合計約123.5万人となった「図2」。

4 学生が日常生活や学校生活で感じている困難

調査内容に掲げた32項目について、読者の方々の中に

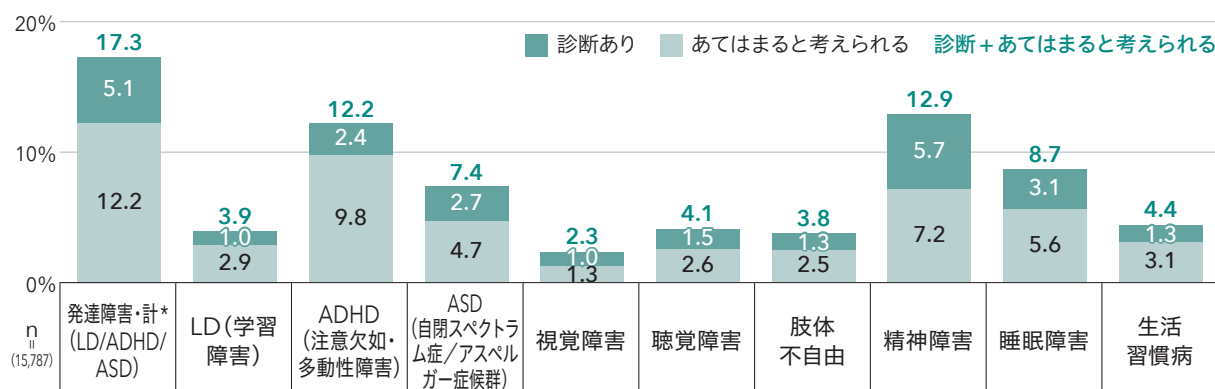
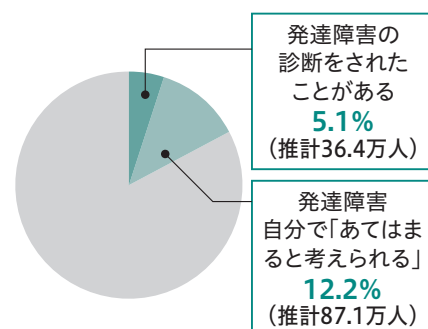
発達障害と診断されたことがある人 自分で「あてはまると考えられる」人

- 医療機関等で発達障害の診断をされたことがある人は5.1%、診断はされていないが自分で「あてはまると考えられる」と回答した人は12.2%で、合計17.3%。

全国の20～25歳の推計は、診断をされたことがある人が約36.4万人、あてはまると考えられる人が約87.1万人。

※診断とあてはまると考えられるの両方に回答した場合は、「診断あり」としている
※「答えたくない」と回答した人は母数から除外
※LD、ADHD、ASDいずれかの該当者。複数に回答した人がいるため、単純合計と発達障害・計は一致しない

日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



「図2」発達障害と診断されたことがある人、自分で「あてはまると考えられる」人

も「自分にもあてはまるものがある」と考える方は多いだろう。しかし、8項目以上あてはまる方となると少ないのではないか。

「あてはまる」と回答した割合が特徴的だった結果に、以下をあげたい。

・ストレートすぎる物言いや相手に不快にさせてしまうことがあった

全体9.8% 困り感の強い人32.5%

・アルバイトで複数の指示をこなすことができずパニックになることがあった

全体9.1% 困り感の強い人34.6%

・自分の発言で周りの人が黙ってしまうことがよくあった

全体6.2% 困り感の強い人25.7%

・必要な単位の把握や履修登録等の手続きが難しく、一人でできなかった

全体6.2% 困り感の強い人24.3%

・知り合いの発言などにかつとしてしまい、大きな声を出してしまうことがあった

全体5.2% 困り感の強い人17.9%

また、以下の項目では、回答者全体と「困り感の強い人」で「あてはまる」と答えた人の割合の差が大きく、困り感の強い人の特徴と考えられる。

・周りの人が盛り上がり過ぎて話しているときに話に入れないことがよくあった

回答者全体と困り感の強い人の差 38.6%

・自分の考えをまとめることや言語化が苦手

同34.6%

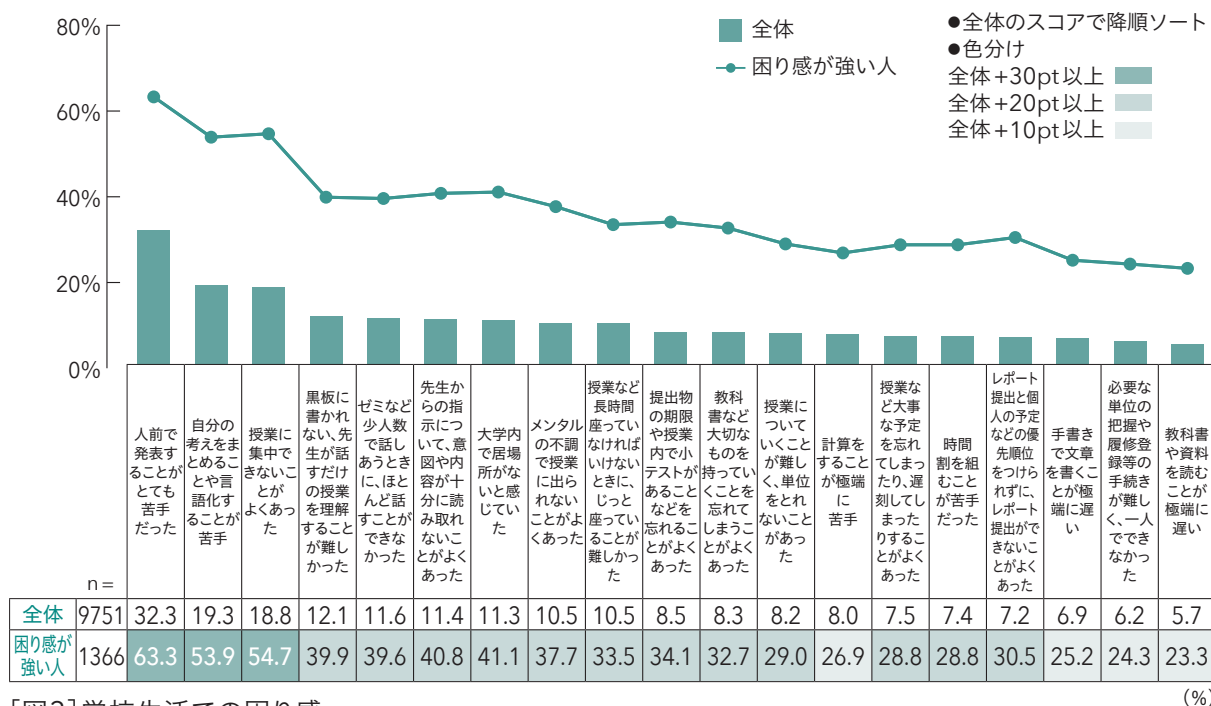
・人前で発表することが苦手 同31.0%

・悩み事を話せる友人がいない 同29.3%

一般に、企業が新卒採用で学生を選考する際には、コミュニケーション能力の高さを重視していると言われるが、困り感の強い人はコミュニケーションに関連した困難が大きい。また、ここにあげたもの以外にもアルバイトに関する困り感も大きく、卒業後に就労した際の苦労がわかった。加えて、困り感の大きい人は、「整理整頓が極端に苦手である」、「趣味などに集中しすぎて大事な予定に支障をきたすことがよくあった」など、基本的な生活でも困難を感じているという結果であった〔図3・4〕。

学校生活での困り感

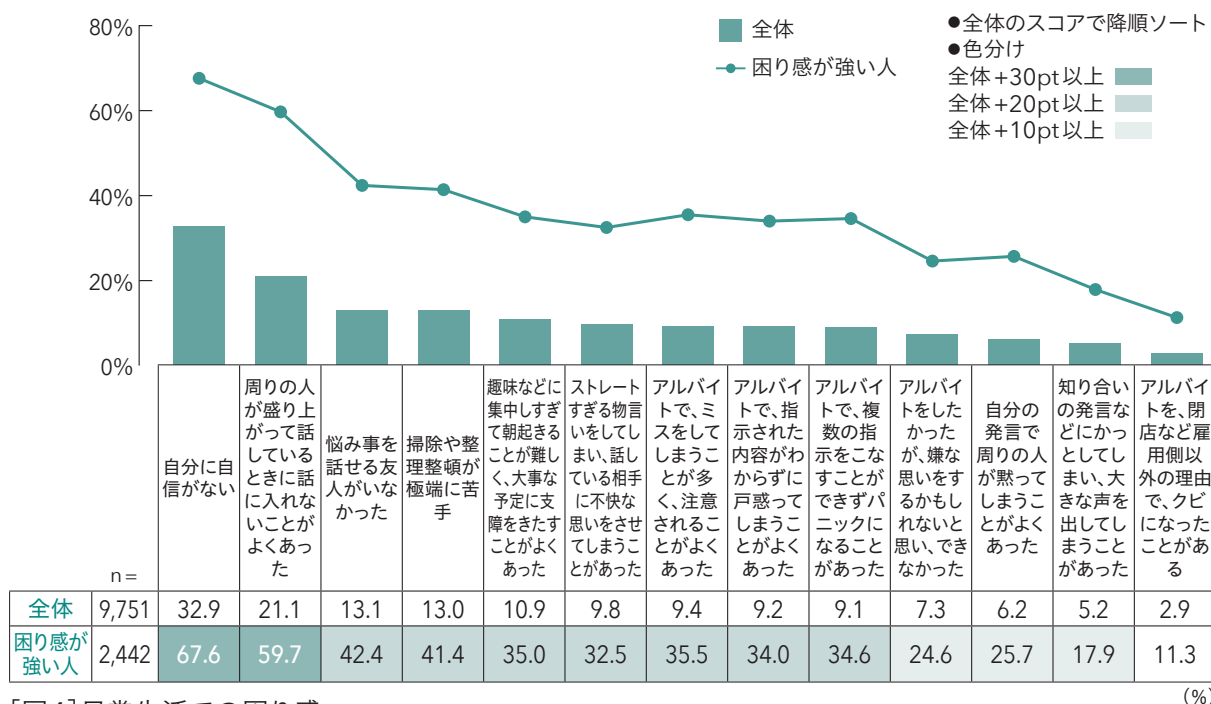
Q あなたは学生生活において、以下のようなことを感じたり、経験したことがありますか。(MA)



[図3] 学校生活での困り感

日常生活での困り感

Q あなたは学生時代に、学校以外の日常生活において、以下のようなことを感じたり、経験したことがありますか。(MA)



[図4] 日常生活での困り感

5 就職活動での困難

インターネット調査では、就職活動での困り感についても、あてはまる項目を聞いた。

●就職活動における困りごと

- 1 就職活動を何から始めていいかわからなかった
- 2 自分がやりたい仕事がわからなかった
- 3 自分が社会で働いている姿が想像できなかった
- 4 メールや電話でのやりとりで先方から何を求められているのかわからないことがあった
- 5 関心がある企業説明会や就職イベントがあっても、実際に足を運ぶことが難しかった
- 6 知らない環境に不安があり、インターンに申し込むことができなかった
- 7 エントリーシートを書くことにとっても時間がなかった
- 8 初めての場所に地図を見て行くことが苦手で、遅刻してしまうことがあった
- 9 面接で、何を答えていいかわからず黙ってしまった

ことがあった

- 10 面接で、たくさん話してしまい、自分が何を言っているのかわからなくなってしまうことがあった
- 11 グループディスカッションでほとんど話すことができなかった
- 12 学校の授業やレポート等の課題と就職活動を並行して行うことが難しかった
- 13 就職活動について、親と意見があわずに困った

これらの困りごとについても、読者の方から見て「自分にもあてはまる」と思われる項目は多いと思うが、困り感の強い学生には、以下のような消極的思考・行動が一定数見られた。

- ・直前で面接などが嫌になりキャンセル／無断欠席したことがある 18・3%
- ・できるだけ面接が少ない企業を選んだ 17・2%
- ・できるだけ倍率が低そうな企業を選んだ 13・2%

また、学校生活や日常生活で困り感の強い学生の97・0%が、就職活動で何らかの困難を感じていた。

大学の支援者からは、発達特性のある学生は、大学では高校までの一斉授業・行動ではなく自主的な行動が求められるために対応が難しく、困難が顕著になることが多いが、決定的な困難となるのが就職活動であるという声を多く聞いていた。就職活動は自分の特性と向き合いながら主体的に進めることが求められ、面接などでは高度なコミュニケーション能力が必要とされる。発達特性のある学生にとっては、こうした複数のプロセスを乗り越えることが難しく、就職活動に困難を感じることも多いことも、当然といえるだろう。

6 就職支援者が感じている課題

就職支援を行っている教職員へのアンケート調査では、発達特性のある学生の支援経験がある教職員のうち、それぞれの項目について「苦労した」と回答した割合は以下のとおりであった。

- ・学生が内定がとれないことで苦労した 44・5%
- ・学生とのコミュニケーションがうまくいかず苦労した 36・0%
- ・学生が面接を通過しないことで苦労した 36・0%

- ・障害者雇用の知識がなく苦労した 35・2%
- ・学生の状況に応じた適切なアドバイスができず苦労した 35・2%

7 大学に求められること

このような状況を踏まえて、大学ができることは何であろうか。1つ目は「知っていたかくこと」だと考えている。学生が持っている特性に対し、どう支援すべきか。特性のある学生の卒業後の進路としてこういったものが考えられるか（決して障害者イコール障害者枠での採用ではないし、障害者手帳を保持していなくとも在学中から利用できる就労に向けた公的支援もある）。多くの発達特性がある学生が存在している現状を踏まえると、学生に関わる全ての教職員が知っておくべき事柄は、決して少なくない。

前述の就職活動支援者へのアンケート調査でも「知見のある支援員に任せきりになっている」「その場その場の対応になっている」「就職支援の教職員の理解度に差がある」という声があがっていた。

日本財団では、今年度、大学の就職活動を中心とした

支援者に向けて、発達特性のある学生の就職に向けた研修を助成事業として実施している。ぜひそういった研修への参加も検討いただきたい。

2つ目は学内の連携である。大学の障害学生支援や学生相談を行う部門では就職活動の支援は行えず、就職活動支援部門では特性を踏まえての支援ができない。これらの部門は学内で縦割りに組織されており、包括的な支援体制の構築が難しい。学生の支援にあたっては、ぜひ各部門が連携し、組織横断的に取り組む体制の構築を検討いただきたいと思う。

3つ目は、支援を必要としている学生との接続である。この調査では、内定が1つも取れなかった人は、大学内の就職活動支援を28・8%、大学外の就職活動支援を41・2%受けておらず、支援が必要な状態でも支援を求めない学生が多いこともわかった。日本財団ではそういった学生も気軽に匿名で参加できるように、メタバースを使った就職活動支援の助成事業を実施しているが、ぜひ大学側からも支援の手をさしのべる方法を考えていただければと思う。

本調査では、就職活動で困難を感じた学生は就職活動

で初めて課題に直面するのではなく、入学当初から、履修登録やアルバイトなどで困難を感じていることがわかった。教職員一人ひとりが知識を身につけ、学内の支援機関同士で連携して、学生だけでなく大学からも働きかけ、入学当初から支援を行うことを、ぜひ検討いただきたい。

※インターネット調査の詳細は日本財団のWebサイトに掲載している。関心のある方はぜひご覧いただきたい。

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/information/2025/20250327-110405.html>



「私立大学のミライー教育・地域連携編」

メガネリサイクルを通じた グローバルな社会貢献活動

山本 シャーリ

甲南大学全学共通教育センター
特任准教授

はじめに

甲南大学では持続可能な開発目標（SDGs）を様々な形で教育に取り入れている。中でもメガネリサイクルプロジェクトは、学生が主体となって、学外との教育機関・企業・団体、さらには海外の協定校の協力を得て取り組んでいる実践的な社会貢献活動である。

近視・遠視・乱視といった屈折異常による視力の低下は、メガネやコンタクトレンズによって容易に矯正が可能である。しかし、世界には経済的・地理的な制約など

から矯正手段にアクセスできず、視力の低下によって学習や労働に支障をきたしている人々が多数存在する。

そこで、メガネリサイクルプロジェクトでは、家庭で使われなくなったメガネを回収し、必要とする人のもとへ届ける仕組みを築いている。回収されたメガネは、洗浄、度数測定、梱包などの過程を経て、海外で視力補正



〔写真1〕地域での取り組みが評価され、ライオンズクラブ国際協会から感謝状をいただいた。

を必要とする人々の元へ届けられる。回収拠点は、学内にとどまらず、地域の学校、商業施設、医療機関、各種団体など、学外にも広がっている。また、回収した後の流れについても、学外の各種団体、海外の協定校等と連携して取り組んでいる。この活動を通じて、学生たちはグローバルな視点で社会課題と向き合い、SDGsの理念を実践的に学びながら、自ら考え、行動する力を育んでいる。

活動の実質的な初年度である2021年度は1600本、2022年度は927本、2023年度には1269本、2024年度は1192本のメガネを回収した。回収したメガネは、2022年度にライオンズクラブ国際協会を通じて、マレーシアやカンボジアにおいてメガネを必要とする人々のもとに届けることができた「写真1」。現在はマレーシア国民大学と協定を締結し、現地での配布を行っている。

1 学生の企画から生まれたプロジェクト —1年次から始まる実践的な学び

メガネリサイクルプロジェクトは、1年生の企画から生まれたプロジェクトである。甲南大学では、1年次に履

修する「共通基礎演習」が、全学共通教育の導入科目として位置づけられている。この授業は、学部の枠を超えて学生同士が学び合うことを重視しており、ディスカッションやグループワークを通じて、探究心、論理的思考力、コミュニケーション力を育むことを目的としている。甲南大学の教育において特徴的な科目の一つであり、大学での学びの基盤を形成するとともに、学生が自らの視点で社会課題に向き合う契機となっている。

2019年度の「共通基礎演習」において、「甲南大学の魅力を高めるために『私たちの考え』』というプロジェクト課題に取り組んだ学生5名からなるチームは、キャンパス中央に位置する学習支援施設「KONAN Language LOFT」（以下、LOFT）に注目。LOFTを通じて「甲南大学と世界をつなげたい」と考えた。その可能性を探る中で、使用済みメガネをリサイクルして世界各国へ届ける取り組みの存在を知ることになる。

前述したように、世界には、視力矯正を必要としながらも、経済的・地理的要因などによりその機会を得られない人々が数多く存在している。この現実を知った学生たちは、視力を補うことで生活の質を大きく向上させることができる

という観点から、SDGs目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」の実現に貢献できると考えた。そして、「自分たちにもできる社会貢献」として、LOFTを拠点とした甲南大学における使用済みメガネのリサイクル活動を提案した。

LOFTは、キャンパス内の学生が利用可能な融合型グローバル教育拠点であり、年間1100件を超える英語によるアクティビティが実施されている。2024年には延べ1万2600名を超える学生が利用するまでに発展し、学部や学年を越えた学生同士の交流の場としても機能している。

「共通基礎演習」の授業の中では企画の提案にとどまっただが、学生たちは授業の後も、実現に向けて活動を継続することを決意し、学生主体のプロジェクトとして立ち上げたいと筆者に相談した。筆者がメガネリサイクル活動を行っているアメリカ・シカゴに本部を置くライオンズクラブ国際協会に連絡を取ったところ、関西地域を統括する「ライオンズクラブ国際協会335複合地区グローバル奉仕チーム(GST)」の紹介を受けた。これにより、学生主体のプロジェクトとして、実現に向けた具体的な

道筋が大きく開かれることとなった。ところが、その矢先、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生し、緊急事態宣言が発令され対面での活動は困難となり、プロジェクトは中断を余儀なくされた。

2 教室から社会へ

―地域連携で育まれる学生の挑戦

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが完全に収束するに至っていない、2020年度後期に、プロジェクトはオンライン形式で再び動き出した。学生はライオンズクラブ国際協会とミーティングを重ね、国内外におけるリサイクル活動の現状や実務に関する助言を受けながら、着実に準備を進めた。プロジェクトは当初7名でスタートしたが、学生がメンバーを募集し、その後、さらに理工学部・経済学部・法学部・経営学部から計30名の学生が参加するプロジェクトへと拡大した。

学生たちは、まず地域の学校にメガネの回収箱を設置してもらうことを目指した。学生たちは児童・生徒に伝えたいテーマとして、「世界には視力支援を受けられない人が存在するという現実」と「日常生活の中でもSDG

S達成に寄与できる行動があること」を掲げた。その実現に向けて、まず大学周辺の神戸市立の小中学校で児童生徒向け説明会を実施し、回収箱を設置する許可を得るため神戸市教育委員会を訪問した。学生から企画の趣旨や目的、社会的意義について説明し、教育委員会の協力が得られることになった。これを受けて、2021年度の前期を中心に、プロジェクト紹介資料の作成や回収箱



[写真2] プロジェクトに参加した生徒会の皆さんが心を込めて作成した回収箱

の制作を開始した。学生たちは長期休暇中も活動を継続し、学内および近隣の小中学校にメガネ回収箱を設置した「写真2」。その結果、計15校の協力を得て、703本のメガネを回収できた。

こうして、共通基礎演習の教室で始まった学生主体のグローバルな社会貢献活動は、実社会における具体的な実装へとつながっていった「写真3」。予測不能な状況下



[写真3] 海外でのメガネ配布につながる実作業を通して、グローバルを学ぶ受講生の様子

でも、学生たちは前向きな姿勢を崩すことなく、困難を創意工夫で乗り越えた。この経験は、制約の中で自ら課題を解決し、新たなアイデアや方法を生み出す貴重な実践となり、彼らの大きな成長につながった。

さらに、甲南大学の卒業生が経営するメガネ店の協力も得られるようになった。店舗で回収したメガネのプロジェクトへの提供に加え、回収したメガネの処理に使う機器の大学への寄贈という点でも支援を受けた。さらに、卒業生のつながりを活かして他の店舗からの協力も得られるようになり、地域のメガネ店との連携も始まった。

学生たちは、メールでのやり取りや店舗訪問を通じて地域とのネットワークを構築しながら、ビジネスマナーや社会的コミュニケーションを実践的に学んでいた。こうした経験を通じて信頼関係が構築され、2022年以降は地域のメガネ店や企業との連携が一層拡大した。現在では、プロジェクトで回収されるメガネの多くが店舗からの提供によるものであり、地域企業はプロジェクトを継続的に支える存在となっている。

2024年には、大学の産学地域連携の一環として、神戸市内の商業施設で開催された地域イベントに参加し、

本プロジェクトを紹介した。さらに、一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォームが主催する「大学都市KOBESDGSマルシェ」においてもブース出展の機会が与えられ、学生たちは地域イベントへの積極的な参加を果たした「写真4」。また、大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの「共創チャレンジ」



〔写真4〕地域との交流を通して活動を発信する学生たちの様子

にも参加している。

地域のイベントではメガネ回収箱の設置に加え、参加者が自宅で使用できる郵送対応型の「オリジナルはがきサイズ回収箱」のワークショップを実施してきた。地域住民とともに回収箱を作成しながら本プロジェクトの趣旨を説明することで、学生たちは活動の社会的意義を再確認するとともに、自信と手応えを得ることができた。

3 日本から世界へ

―回収から海外配布へ広がる国際協働と学び

こういった国内における回収活動や地域との連携に加えて、近年は、回収されたメガネを海外で実際に必要とする人々のもとに届ける段階までを視野に入れた、国際的な展開も始まっている。

プロジェクトが本格的に始動した2021年、マレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia : UKM) との連携の機会を得た。UKMは地域との連携を重視しており、クアラルンプールキャンパスに所在する健康科学部オプトメトリー学科は、マレーシアで初めて検眼学士課程 (Bachelor of Optometry) を開設した高

等教育機関である。30年以上にわたる教育と研究の実績を有し、学科内には地域住民を対象とした眼科検診クリニックが設置されている。この施設は、専門的スキルの修得と地域貢献を兼ね備えた実践的な教育拠点となっている。

さらに、UKMでは2012年に「Optometry Mobile Clinic (移動検眼車)」を開設し、視力検査機器を搭載した大型バスによる移動型クリニックをマレーシア全土で展開している。企業やNGOの支援を受けつつ、地域住民への無料サービスを提供し、地域ごとのニーズに応じた柔軟な医療支援を行っている。

このような現場においては、適切な眼鏡を手に入れることが困難な人々への支援が急務とされている。新たに処方した眼鏡を届けるには1、2ヶ月を要する場合もある中、本プロジェクトで回収された使用済みメガネを即時に提供する取り組みが現地で有効に機能し始めている【写真5】。

2023年からは、プロジェクトで回収したメガネがマレーシア国内外における配布活動で活用されるようになった。さらに2024年には、ライオンズクラブ国際

協会の支援を受け、学生2名がカンボジアを訪問し、現地で視力に課題を抱える人々に対して直接メガネを届ける支援活動を実施した「写真6」。学生にとっては、支援の現場に立ち会い、社会課題の現実と自らの行動の意義を体感する貴重な経験となった。このように日本の学



〔写真5〕プロジェクトで回収したメガネがUKMの地域連携の取り組みの中で配布されている。写真はマレーシアのジョホール州での取り組みの様子



〔写真6〕学生たちはカンボジアの支援現場に立ち会い、社会課題の現実とプロジェクトの意義を体感することができた。

生プロジェクトと現地の医療・教育機関との協働により、持続可能な国際貢献の新たな形が実現しつつある。

本プロジェクトは、2024年度に新しく設置された「グローバル教養学環」においても、国際理解・グローバルについて学ぶ実践的科目「グローバル実践プロジェクト」の授業内で取り上げられた。プロジェクトの企画・運営に関わる一連の活動を通じて、受講生は国際協働の難しさとその価値を体験的に学び、教室内では得がたい実践的な気づきと学びを得ている。

終わりに

メガネリサイクルプロジェクトは、教室の枠を超えて地域社会や国際社会とつながる実践的な学びの場として発展してきた。学内での回収活動に始まり、地域の学校・企業との連携、そしてマレーシアやカンボジアなど海外での配布協力へと、その活動の幅は着実に広がっている。プロジェクトを通じて学生たちは、社会課題に向き合い、他者と協働しながら、理論では学びきれない現実の中で課題解決に取り組んできた。計画通りに進まない状況や思いがけない困難に直面したとき、それをどのように乗り越え

るかという経験そのものが、プロジェクトに取り組む意義でもあり、学生の成長を促す貴重な学びとなっている。

このプロジェクトは、学生の力だけでは成り立たない。ライオンズクラブ国際協会をはじめとする多くの支援団体、メガネ店、学校をはじめとする地域の皆様、海外協定校との連携など、数多くの方々の支えによって継続されている。こうした多様な関係者とのつながりが、学生にとっての社会との接点となり、学びを深める原動力となっている。この場を借りて、心からの感謝の意を表したい。

今後も、学生たちは不要となったメガネを回収し、それを必要とする人々へ届ける活動を継続していく。これにより、地域と世界を結ぶ大学発の社会貢献のかたちを、学生自らの手で継承していくことを目指している。



※初年度の活動の様子
をまとめた動画